

## 【フラット35】Web申込サービスの共通インフラ完成 金融機関で順次取扱開始 ～お客さまの手続をもっと便利でスムーズに～

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利信二）は、お客さまの負担軽減や利便性向上、ペーパーレス化を目的に【フラット35】や災害復興住宅融資等の機構融資の手続のデジタル化について全社横断的に取り組んでおります。

今般、この取組の一環として、機構は新たに【フラット35】Web申込サービス（以下「本サービス」といいます。）の共通インフラの提供を開始し、導入する金融機関において令和7年1月以降順次、お客さま向けに本サービスを開始しますのでお知らせします。

住宅金融支援機構は、今後もデジタル化の推進を通じ、取扱金融機関とともにお客さまの負担軽減や利便性向上に努めてまいります。

### 1. 【フラット35】Web申込サービスのコンセプトと手続フロー

これまで【フラット35】では、取扱金融機関がそれぞれ独自にシステムを開発・導入し、一部機関でWebでの申込みが可能となっていました。この度、一層のデジタル化を進めるため、機構において共通インフラを構築し、希望する全ての取扱金融機関においてシステム開発費用等の負担なくWeb申込みを可能とする環境を整備しました。

導入金融機関は令和6年12月2日（月）時点で10機関となっており、今後も増加する見込みです。

本サービスは、安全・確実な本人認証や本人確認を行うため、マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスを利用しています。

また、次のリリース済みの各サービスとデータ連携し、主要な手続がWeb上で対応可能です。

- マイナポータル連携による収入情報取得サービス※1（令和4年10月リリース）
- 【フラット35】電子契約サービス※2（令和5年10月リリース）
- 機構団体信用生命保険のWeb申込サービス※3（令和5年10月リリース）

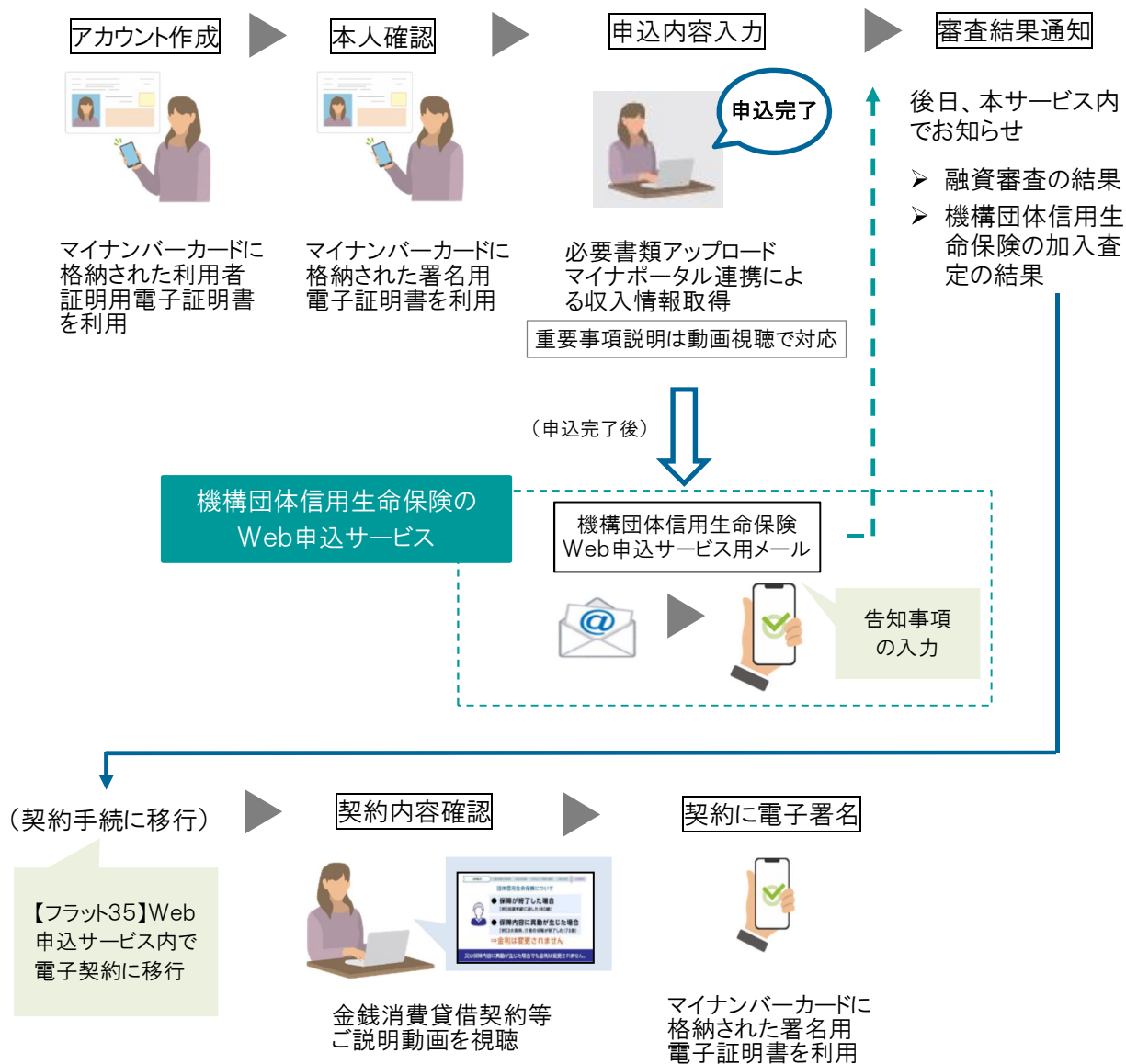
さらに、住宅事業者による入力サポート機能や、金融機関とお客さまや住宅事業者との間のメッセージのやり取りが可能な機能を搭載しており、取扱金融機関及びお客さま双方にとって、負担が軽減され、非対面で利便性の高い手続の実現が可能となります。

※1 マイナポータルAPI連携により収入情報を取得可能なサービスで、取得情報は【フラット35】や機構融資の申込みに必要な公的収入証明書等に代えることが可能です。

※2 機構が構築した電子契約サービスに係る共通インフラで、マイナンバーカードを利用した電子署名を行うサービスとなっています。本サービスは、希望する全ての取扱金融機関において導入可能です。

※3 健康状態の告知等、団体信用生命保険の加入申込手続がWeb上で実施可能となるサービスです。

## 主な手続(【フラット35】Web申込サービス・電子契約サービス)



## 2. 本サービスの概要

サービス名	【フラット35】Web申込サービス ※ 金融機関によって、サービス名は異なります。
サービス提供予定日	令和7年1月以降 ※ 金融機関によって、提供開始日は異なります。
サービス導入金融機関	10機関（令和6年12月2日（月）時点） 〔株式会社愛媛銀行、株式会社ファミリーライフサービス 株式会社ハウス・デポ・パートナーズ ほか7機関〕
対象となる商品	【フラット35】（買取型・保証型） ※ 金融機関によって、対象商品は異なります。
利用可能時間	24時間365日（システムメンテナンス時間を除く。）

<p>サービス内の主な機能 ※金融機関によって利用可能な機能が異なります。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 マイナンバーカードによるログイン機能</li> <li>2 マイナンバーカードによる本人確認（公的個人認証）</li> <li>3 申込内容のWeb入力</li> <li>4 書類アップロード機能</li> <li>5 各種サービスとのデータ連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナポータル連携による収入情報取得サービス</li> <li>・【フラット35】電子契約サービス</li> <li>・機構団体信用生命保険のWeb申込サービス</li> </ul> </li> <li>6 住宅事業者の担当者による入力サポート機能（お客さまのご希望に応じて住宅事業者の担当者の方が物件情報等の入力や必要書類のアップロードを行える機能）</li> <li>7 メッセージ機能（金融機関とお客さまや住宅事業者がメッセージをお互いやり取りできる機能）</li> </ol>
<p>留意点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本サービスを利用するためにはインターネット環境が必要であり、通信回線利用料等の費用はお客さま負担となります。</li> <li>・本サービス以外にも金融機関が独自で開発したWeb申込サービスを提供している場合があります。</li> </ul>

---

**本リリースに関するお問い合わせ先**

---

**【メディアの皆さま】**

経営企画部 広報グループ 西村／熊谷／中田／甲斐／長谷川 TEL 03-5800-8019

**【金融機関・事業者の皆さま】**

地域業務統括部 個人業務デジタル化グループ 高尾／沖野／金高 TEL 03-5800-8172

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp/>

---